

令和7年度 市民税・都民税申告書

税務署へ確定申告書を提出された方は、この申告書を提出する必要はありません。

市役所受付印

7

下書き用

西東京市長あて 令和7年度 市民税・都民税申告書

令和 年 月 日提出

市役所受付印

1月1日住所所在地		資料番号										
現住所		個人番号 (マイナンバー)										
フリガナ		生 年 月 日	宛名番号									
氏 名												
			電話番号									

① 所得金額 (令和6年1/1〜12/31)	種 類		① 収 入 金 額	② 必 要 経 費	③ 専 従 者 控 除 額	所 得 金 額 (①-②-③)	
	事業	営 業 等				⑬	
		農 業				⑭	
	不 動 産					⑰	
	利 子					⑱	
	配 当				一般信託 外貨信託	⑲	
	給 与		源泉徴収票等がない方は裏面②に記入してください。	給与収入	⑧		㉑
	公 的 年 金 等			年金収入	⑩		㉒
雑 業 務						㉓	
	そ の 他					㉔	
総 合 譲 渡 ・ 一 時		短期譲渡所得金額 ⑩⑤	長期譲渡所得金額 1/2 前 ⑩⑥	一時所得金額 1/2 前 ⑩⑦		㉕	
						合 計	㉖

※申告する所得（収入）金額がない方は、表面㉖に「0」と記入し裏面①の該当番号に○をつけて提出してください。
※分離課税に係る所得がある方は、裏面④に記入してください。
※特定支出控除がある方は、必要書類を添付の上、裏面②給与収入の「特定支出の合計額」の欄に記入してください。

② 所得から差し引かれる金額 (令和6年1/1〜12/31)	③⑩ 雑 損 ③⑪ 医療費の計算は裏面⑥です。				③⑩	雑損(証明書等添付)	③⑪	医療費(明細書添付)				
	社会保険料控除	国民健康保険・後期高齢者医療保険	国民年金(控除証明書を添付)	介護保険	その他(源泉徴収票記載分など)		③②					
	小規模企業共済等掛金控除(証明書添付)		支払った第一種共済掛金と心身障害者扶養共済掛金等の合計額→						③③			
	生命保険料控除 (証明書添付)	一般生命保険		個人年金		介護医療保険						
		新生命保険の支払額 ⑩①	旧生命保険の支払額 ④④	新個人年金の支払額 ⑩②	旧個人年金の支払額 ④⑤	介護医療保険の支払額 ⑩③						
	地震保険料控除 (証明書添付)	地震保険料の支払額		旧長期損害保険料の支払額 ④⑥		※生命保険料控除・地震保険料控除については、証明書等に記載のある区分に沿って、支払額を記入してください。						
	本人該当事項 (該当する項目に記入してください。)		☐ 特別(身体障害者手帳()級・愛の手帳()度) ☐ 普通(精神障害者保健福祉手帳()級・その他()) ☐ ひとり親(死別・離別・生死不明) ☐ 勤労学生 ☐ 寡婦(学校名: (証明書添付))									
	☐ 同一生計配偶者・配偶者控除		氏 名	続 柄	生 年 月 日	居 住 形 態	障 害 区 分	所得金額調整				
	☐ 配偶者特別控除		配偶者の給与収入 円・年金収入 円		④⑧配偶者の合計所得	円						
	扶 養 親 族 16歳以上 (H21.1.1以前生)		個人番号									
16歳未満の扶養親族 (扶養控除対象外) (H21.1.2以後生)		個人番号										

【市処理欄】

③④	生保	
③⑤	地震	
㉑	本・扶	0,000
㉒	控配	0,000
④⑩	配特	0,000
㉓	扶養	0,000
㉔	基礎	0,000
④③	合計	

普	特	併	年普	年併
増	減	新	全	

【お問い合わせ・ご提出先】
〒188-8666 西東京市南町五丁目6番13号
西東京市役所 田無庁舎 市民税課 市民税係
電話(代表)042-464-1311 (内線)11321~11328

区分	収入金額(円)		所得金額(円)	
	事業	営業等	所得金額(円)	所得金額(円)
事業				
営業等				
不動産				
子				
当				
与				
給				
公的年金等				
雑業				
務				
その他				
総合譲渡・一時				
分離課税				
合計				
雑損控除				
医療費控除				
社会保険料控除				
小規模企業共済等掛金控除				
生命保険料控除				
地震保険料控除				
本人該				
事項				
障害者控除				
ひとり親・寡婦・勤学				
同配・控配				
配偶者特別控除				
扶養控除				
老				
一				
特				
定				
控				
除				
普通障害者控除				
特別障害者控除				
基礎控除				
控除合計				
16歳未満の扶養親族				
所得金額調整控除対象親族				
配当割額				
株式等譲渡所得割額				
寄附金税額控除の申告				
非課税年金・手当等				
有・無				
有・無				

⑦寄附金税額控除
(領収書等添付)

都道府県市区町村
共同募金会
日本赤十字

⑧05寄附額
⑧06寄附額

東京都条例該当
西東京市条例該当

⑧08寄附額
⑧07寄附額

①特別徴収された
配当割額及び株式
等譲渡所得割額

⑨7配当割額
⑨8株式等譲渡
所得割額

⑦徴収方法の選択

給与・公的年金等に係る所得以外の所得に係る住民税の徴収方法の選択
(令和7年4月1日現在において65歳未満の方は給与所得以外の徴収方法)

⑧09
⑧10

☐特別徴収（給与から差し引く）
☐普通徴収（自分で納付）

①西東京市外に居住し、市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する方の申告欄

種類

事務所・事業所・家屋敷

所在地

西東京市

※同一生計配偶者・扶養親族を有する方は、該当する項目欄に記入してください。

① 所得(収入)がなかった方の記入欄

前年(令和6年)中の状況について該当する番号に○をつけ、必要事項を記入してください。

1 次の者から扶養、援助を受けていた。
氏名 続柄 電話番号
住所 ☐ 表面の
現住所と同じ

2 学生の場合（令和6年12月31日現在で記入）
学校名 年

3 生活保護法による生活扶助を受けていた。
年 月 日 から 年 月 日・現在まで

4 非課税年金・手当を受給していた。
イ 遺族年金 ロ 障害年金 ハ 雇用保険 ニ その他
受給先
年間受給金額

5 預貯金で生活していた。

6 その他(前年中の生活状況を具体的に記入してください。)

② 給与収入 ③ 事業、不動産所得の計算書

【給与明細を添付するか、勤務先で証明を受けてください。収入金額は、通勤手当を除き、源泉徴収税額・社会保険料を含んだ金額で記入してください】

② 給与収入

月 収入金額(円) 社会保険料(円) 勤務先名

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

夏期賞与

年末賞与

合計 ⑧ ③2

③ 事業、不動産所得の計算書

営業・農業所得収支明細

収入金額 必要経費

項目 金額(円)

売上金額

雑収入

④ 計

仕入金額

水道光熱費

修繕費

消耗品費

火災保険料

雇用費

地代・家賃

⑤ 計

⑥ 専従者控除

所得金額④-⑤-⑥

不動産所得収支明細

収入金額 必要経費

項目 金額(円)

家賃収入

地代収入

権利金

更新料

④ 計

固定資産税

修繕費

火災保険料

減価償却費

⑤ 計

⑥ 専従者控除

所得金額④-⑤-⑥

⑤ 総合譲渡と一時所得の計算書

		種目	A. 収入金額	B. 必要経費	C. 特別控除	A - B - C 所得金額(1/2前)
総合譲渡	短期					⑩5
	長期					⑩6
一時						⑩7

⑥ 雑損・医療費控除計算書（※計算方法については「市民税・都民税申告の手引き」9ページをご覧ください。）

雑損控除
※証明書等添付

損害を受けた資産名

損害金額

補てんされた金額

損害金額－補てんされた金額＝A

① A－総所得金額等×10%

控除額(①・②のいずれか多い方)

② Aのうち災害関連支出－5万円

③0

医療費控除
※証明書等添付

医療費控除の選択（※どちらか一方のみ選択可。申告後は変更できません。）

A 支払った医療費等

B 補てんされた金額

C

控除額A－B－C

通常の医療費控除

総所得金額等の5%か10万円のいずれか少ない方

③1

セルフメディケーション税制

12,000円

③1

⑦ 令和7年1月1日現在、西東京市以外の市区町村（海外含む）に居住していた方

居住地の住所

⑧代理申告者

氏名：

続柄：

住所

☐ 表面の
現住所と同じ

電話：

番号：